

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 CSR担当 グループ管理本部 管理第二統括部長 兼 経理財務部長 村中 正
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 CSR担当 グループ管理本部 管理第二統括部長 兼 経理財務部長 村中 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	94,992	100,642	127,822
経常利益 (百万円)	7,463	6,943	9,102
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,707	10,503	5,923
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,507	10,863	5,808
純資産額 (百万円)	47,060	58,478	48,375
総資産額 (百万円)	171,493	209,926	171,888
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	196.11	436.68	246.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	195.84	435.25	246.18
自己資本比率 (%)	27.4	27.6	28.1

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	61.58	306.80

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間においてマルイ工業株式会社及び日東エフシー株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、マルイ工業株式会社、その子会社1社及びその孫会社1社並びに日東エフシー株式会社、その子会社8社及びその孫会社1社を連結の範囲に含めております。また、日東エフシー株式会社の子会社化により、同社の関連会社3社を持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結累計期間において、株式会社オートリを吸収合併存続会社、株式会社イチネンパーキングを吸収合併消滅会社とする組織再編を行ったことにより、株式会社イチネンパーキングは解散しております。

上記に加えて、株式会社オートリは株式会社イチネンパーキングへ商号を変更しております。

これらの結果、当社グループは当社、子会社36社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念等に伴う海外景気の悪化、物価上昇等の下振れリスク、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、最高の品質とサービスでより多くのお客様に満足をご提供し、適正な利潤の確保によりステークホルダーに報い、社会に貢献できる企業を目指しております。

基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業、農業関連事業を展開しており、これら既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,006億42百万円（対前年同期比5.9%増）、営業利益は65億32百万円（対前年同期比9.6%減）、経常利益は69億43百万円（対前年同期比7.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は105億3百万円（前年同期は47億7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、「その他事業」に含めておりました「農業関連事業」は、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。それに伴い、前第3四半期連結累計期間との比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

#### <自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にありますが、国内のリース車保有台数は堅調な伸びを維持しており、市場は緩やかながら拡大傾向にあります。当社グループは、地域密着のきめ細やかなサービスで競合他社との差別化を図りながら、比較的競合の少ない地方市場及び中小口規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行うとともに、既存顧客との更なる取引深耕に努めました。

これらの結果、2023年12月末現在リース契約台数は95,078台（対前期末比1,888台増）となり、リース契約高は346億97百万円（対前年同期比22.4%増）、リース未経過契約残高は916億88百万円（対前期末比7.0%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとしながら、更なる契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は77,509台（対前期末比4,429台減）となりましたが、メンテナンス受託契約高は49億89百万円（対前年同期比8.5%増）、メンテナンス未経過契約残高は86億31百万円（対前期末比2.3%増）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

販売面では、リースは契約台数が順調に推移いたしました。

損益面では、主力である自動車リースの販売が増加いたしました。一方で、前期に車両販売の販売単価が上昇し、利益が増加したことの反動により、利益が減少いたしました。

この結果、売上高は441億5百万円（対前年同期比0.5%減）、セグメント利益は43億18百万円（対前年同期比16.9%減）となりました。

#### <ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、住みよい地球環境と人々の暮らしの向上に貢献するべく、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

販売面では、化学品関連の自動車整備工場向けケミカル製品及び機械工具商向けケミカル製品の販売並びに工業薬品関連の燃料添加剤の販売は順調に推移いたしました。一方、工業薬品関連の石炭添加剤の販売並びに一般消費者向けケミカル製品の販売は減少いたしました。

損益面では、営業活動の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は89億80百万円（対前年同期比1.1%増）、セグメント利益は7億38百万円（対前年同期比10.7%減）となりました。

#### <パーキング事業>

パーキング事業におきましては、安全・安心・清潔で利用しやすい駐車場をお客様にご提供するべく、「One Park」のブランド名でコインパーキングや来客用駐車場を全国に展開しているほか、病院や官公庁及び商業施設に附帯する駐車場の運営管理も行っております。中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2023年12月末現在駐車場管理件数は1,901件（対前期末比68件増）、管理台数は37,658台（対前期末比332台増）となりました。

販売面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり、販売が増加いたしました。

損益面では、販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は55億93百万円（対前年同期比8.3%増）、セグメント利益は8億54百万円（対前年同期比12.7%増）となりました。

#### <機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、プロ向けや個人向けの各種工具類、自動車部品、産業・建設機械部品など幅広い商材を取り扱っており、自社でインターネット通販も展開しております。更なる事業規模の拡大並びに収益性の向上を実現させるため、取扱アイテムの拡充、自社オリジナル製品の開発・販売の強化、商品調達コスト及び物流コストの低減に努めました。

販売面では、建設機械部品並びに空調工具及び計測工具の販売は順調に推移いたしました。一方、産業機械部品等の販売は減少いたしました。

損益面では、営業活動の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は273億28百万円（対前年同期比0.6%増）、セグメント利益は3億58百万円（対前年同期比14.3%減）となりました。

#### <合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、遊技機部品の製造・販売を行う主力の遊技機部品事業を中心に、新規案件の受注拡大及び新商品の開発を図り、同時に品質改善にも努めてまいりました。また、マルイ工業株式会社の子会社化に伴い、新たに自動車用内外装部品の製造・販売事業にも参入しております。

販売面では、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売、科学計測器の販売並びに半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売が順調に推移いたしました。また、当連結会計年度に新たに連結子会社となったマルイ工業株式会社が販売増加に寄与いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響により利益が増加いたしました。また、当連結会計年度に新たに連結子会社となったマルイ工業株式会社が利益の増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は124億28百万円（対前年同期比41.6%増）、セグメント利益は1億75百万円（前年同期は74百万円のセグメント利益）となりました。

#### <農業関連事業>

農業関連事業におきましては、自社農場での農作物生産について、栽培ノウハウの蓄積を進めるとともに、新しい販路の開拓及び6次産業化に向けた検討・研究等、収益化に向けた取り組みを行ってまいりました。また、日東エフシー株式会社の子会社化に伴い、新たに肥料の製造・販売事業にも参入しております。

販売面では、既存農場における農作物の販売数量が増加したことに加え、前期に新たに開設した「南国農場」が販売増加に寄与いたしました。また、当連結会計年度に新たに連結子会社となった日東エフシー株式会社が販売増加に寄与いたしました。

損益面では、当連結会計年度に新たに連結子会社となった日東エフシー株式会社が利益の増加に寄与いたしました。一方で、農作物の販売は増加いたしましたが、前期に新たに開設した「南国農場」で生産している農作物の流通市場での単価が想定より低く推移したこと等の影響により前年同期比では損失幅が拡大いたしました。

この結果、売上高は14億31百万円（前年同期は1億67百万円のセグメント売上高）、セグメント損失は1億23百万円（前年同期は1億円のセグメント損失）となりました。

#### <その他>

その他事業のガラス加工事業におきましては、新規顧客の拡大や新たな市場開拓を図るとともに、品質向上に取り組んでまいりました。

販売面では、ガラス製品の販売が順調に推移いたしました。

損益面では、販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は16億17百万円（対前年同期比19.7%増）、セグメント利益は1億93百万円（前年同期は34百万円のセグメント利益）となりました。

当社グループの財政状態は下記のとおりであります。

<資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,036億14百万円となり、前連結会計年度末残高765億67百万円と比べて270億47百万円増加いたしました。これはマルイ工業株式会社並びに日東エフシー株式会社の子会社化や社債発行等に伴う「現金及び預金」の増加74億25百万円、「受取手形及び売掛金」の増加41億71百万円、債権流動化等による「電子記録債権」の減少18億81百万円、ファイナンス・リース取引の契約増加による「リース投資資産」の増加44億79百万円、「商品及び製品」の増加65億2百万円、「原材料及び貯蔵品」の増加50億62百万円、自動車税等の納付による「前払費用」の増加5億32百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は1,062億43百万円となり、前連結会計年度末残高952億79百万円と比べて109億64百万円増加いたしました。これは減価償却費がオペレーティング・リース取引の契約増加を上回ったことによる「賃貸資産」の減少3億2百万円、マルイ工業株式会社並びに日東エフシー株式会社の子会社化等に伴う「土地」の増加68億43百万円、有形固定資産「その他」の増加27億56百万円、償却による「のれん」の減少1億85百万円、無形固定資産「その他」の増加1億51百万円、「投資有価証券」の増加15億86百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は68百万円となり、前連結会計年度末残高42百万円と比べて26百万円増加いたしました。

以上の結果、資産合計は当第3四半期連結会計期間末残高2,099億26百万円となり、前連結会計年度末残高1,718億88百万円と比べて380億37百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は766億3百万円となり、前連結会計年度末残高573億47百万円と比べて192億55百万円増加いたしました。これは「支払手形及び買掛金」の増加21億35百万円、「電子記録債務」の増加10億39百万円、「短期借入金」の増加141億円、「コマーシャル・ペーパー」の減少5億円、「1年内返済予定の長期借入金」の増加4億37百万円、「未払法人税等」の減少8億3百万円、「賞与引当金」の減少3億82百万円、マルイ工業株式会社並びに日東エフシー株式会社の子会社化等に伴う流動負債「その他」の増加32億36百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は748億44百万円となり、前連結会計年度末残高661億65百万円と比べて86億78百万円増加いたしました。これは「社債」の増加48億70百万円、「長期借入金」の増加14億28百万円、日東エフシー株式会社の子会社化等に伴う固定負債「その他」の増加21億49百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第3四半期連結会計期間末残高1,514億47百万円となり、前連結会計年度末残高1,235億13百万円と比べて279億34百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は584億78百万円となり、前連結会計年度末残高483億75百万円と比べて101億3百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加105億3百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少13億22百万円、時価評価による「その他有価証券評価差額金」の増加3億15百万円、「非支配株主持分」の増加5億40百万円が主な要因であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億20百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 従業員数

2023年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車リース関連事業	344 (6)
ケミカル事業	244 (12)
パーキング事業	28 (2)
機械工具販売事業	449 (88)
合成樹脂事業	536 (21)
農業関連事業	277 (47)
報告セグメント計	1,878 (176)
その他	89 (3)
全社(共通)	80 (-)
合計	2,047 (179)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、嘱託・契約社員291名は含まれておりません。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4. 当第3四半期連結累計期間において、マルイ工業株式会社、その子会社1社及びその孫会社1社を子会社化したことに伴い、合成樹脂事業で従業員数が355名、嘱託・契約社員が72名増加しております。

5. 当第3四半期連結累計期間において、日東エフシー株式会社、その子会社8社及びその孫会社1社を子会社化したことから、農業関連事業を新たに報告セグメントに追加しており、従業員数が268名、嘱託・契約社員が48名増加しております。

また、従来その他に計上していた株式会社イチネン農園及び株式会社イチネン高知日高村農園を農業関連事業の区分に変更しております。

## (7) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の通りであります。

## (8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

## (9) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車リース関連事業 (百万円)	-	-	-
ケミカル事業 (百万円)	4,180	3,800	90.9
パーキング事業 (百万円)	-	-	-
機械工具販売事業 (百万円)	2,160	1,623	75.2
合成樹脂事業 (百万円)	7,525	9,368	124.5
農業関連事業 (百万円)	214	891	415.5
報告セグメント計 (百万円)	14,080	15,684	111.4
その他 (百万円)	784	860	109.7
合計 (百万円)	14,864	16,544	111.3

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

2. 当第3四半期連結累計期間において農業関連事業の生産実績が著しく増加しているのは、2023年10月に日東エフシー株式会社、その子会社8社及びその孫会社1社を子会社化したことによるものであります。

また、報告セグメントに「農業関連事業」を追加したことに伴い、従来「その他」に集計していた株式会社イチネン農園及び株式会社イチネン高知日高村農園の生産実績を「農業関連事業」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

## 仕入実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車リース関連事業 (百万円)	13,647	13,074	95.8
ケミカル事業 (百万円)	1,562	1,680	107.5
パーキング事業 (百万円)	3,452	3,759	108.9
機械工具販売事業 (百万円)	21,437	21,577	100.6
合成樹脂事業 (百万円)	-	-	-
農業関連事業 (百万円)	2	532	-
報告セグメント計 (百万円)	40,102	40,624	101.3
その他 (百万円)	133	137	102.9
合計 (百万円)	40,236	40,761	101.3

(注) 当第3四半期連結累計期間において農業関連事業の仕入実績が著しく増加しているのは、2023年10月に日東エフシー株式会社、その子会社8社及びその孫会社1社を子会社化したことによるものであります。

また、報告セグメントに「農業関連事業」を追加したことに伴い、従来「その他」に集計していた株式会社イチネン農園及び株式会社イチネン高知日高村農園の仕入実績を「農業関連事業」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

## 販売実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車リース関連事業 (百万円)	44,142	43,929	99.5
ケミカル事業 (百万円)	8,413	8,485	100.9
パーキング事業 (百万円)	5,165	5,593	108.3
機械工具販売事業 (百万円)	26,979	27,162	100.7
合成樹脂事業 (百万円)	8,772	12,422	141.6
農業関連事業 (百万円)	167	1,431	854.2
報告セグメント計 (百万円)	93,640	99,025	105.8
その他 (百万円)	1,351	1,616	119.6
合計 (百万円)	94,992	100,642	105.9

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2. 金額については、セグメント間取引消去後の金額を記載しております。
3. 当第3四半期連結累計期間において合成樹脂事業の販売実績が著しく増加しているのは、2023年10月にマルイ工業株式会社、その子会社1社及びその孫会社1社を子会社化したことによるものであります。
4. 当第3四半期連結累計期間において農業関連事業の販売実績が著しく増加しているのは、2023年10月に日東エフシー株式会社、その子会社8社及びその孫会社1社を子会社化したことによるものであります。
- また、報告セグメントに「農業関連事業」を追加したことに伴い、従来「その他」に集計していた株式会社イチネン農園及び株式会社イチネン高知日高村農園の販売実績を「農業関連事業」の区分に変更しております。
- なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

## 自動車リース関連事業セグメント(リース)の状況

## a. リース契約の実行高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器 (百万円)	26,051	33,140	127.2
その他 (百万円)	2,285	1,557	68.1
合計 (百万円)	28,336	34,697	122.4

- (注) 1. リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。
2. 当第3四半期連結累計期間において輸送用機器の契約実行高が著しく増加しているのは、主に株式会社イチネンTDリースにおいて特殊車両の契約が増加したことによるものであります。また、当第3四半期連結累計期間においてその他の契約実行高が著しく減少しているのは、株式会社イチネンTDリースにおいて、前第3四半期連結累計期間に変電設備及び電力貯蔵システム等の大型設備契約をしたことによるものであります。



## b. 未経過リース料四半期末残高相当額の期日別内訳

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日現在)	7,206	5,851	4,477	2,961	1,782	2,406	24,687
当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日現在)	8,145	6,855	5,333	3,829	2,510	4,112	30,786

(注) 未経過リース料の期日別内訳については、リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額を表示しております。

## オペレーティング・リース取引

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日現在)	15,684	26,384	42,069
当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日現在)	15,921	25,778	41,699

## c. 営業成績

	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業資産 平均残高 (百万円)	利益率 (%)
前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	32,330	26,281	6,049	245	5,804	83,002	9.3
当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	33,374	27,459	5,914	284	5,629	87,105	8.6

## 自動車リース関連事業セグメント(自動車メンテナンス受託)の状況

## a. メンテナンス契約の実行高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器 (百万円)	4,600	4,989	108.5
合計 (百万円)	4,600	4,989	108.5

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

## b. 未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日現在)	4,365	1,928	1,142	697	299	86	8,519
当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日現在)	4,259	2,027	1,190	748	313	92	8,631

## 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、日東エフシー株式会社の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,262,227	24,262,227	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	24,262,227	24,262,227	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	24,262,227	-	2,529	-	4,155

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 209,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,037,000	240,370	-
単元未満株式	普通株式 15,827	-	-
発行済株式総数	24,262,227	-	-
総株主の議決権	-	240,370	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号	209,400	-	209,400	0.86
計	-	209,400	-	209,400	0.86

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は209,600株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.86%であります。

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 CSR担当 管理第二統括部長 兼 経理財務部長	取締役 CSR担当 管理第二統括部長	村中 正	2023年12月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,154	17,580
受取手形及び売掛金	15,961	1 20,133
電子記録債権	5,308	1 3,426
リース・メンテナンス未収入金	2,536	2,616
リース投資資産	24,389	28,869
商品及び製品	8,913	15,416
仕掛品	1,000	1,515
原材料及び貯蔵品	2,042	7,104
前払費用	2,496	3,029
その他	3,808	3,931
貸倒引当金	46	10
流動資産合計	76,567	103,614
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	80,869	85,106
賃貸資産(純額)	59,857	59,554
土地	10,830	17,674
その他	29,962	49,625
減価償却累計額	16,032	32,938
その他(純額)	13,930	16,686
有形固定資産合計	84,618	93,915
無形固定資産		
のれん	700	515
その他	732	883
無形固定資産合計	1,432	1,398
投資その他の資産		
投資有価証券	4,672	6,259
長期前払費用	1,564	1,603
繰延税金資産	1,141	1,135
その他	1,931	2,029
貸倒引当金	81	99
投資その他の資産合計	9,228	10,928
固定資産合計	95,279	106,243
繰延資産	42	68
資産合計	171,888	209,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	13,017	15,152
電子記録債務	5,384	6,424
短期借入金	4,300	18,400
コマーシャル・ペーパー	3,500	3,000
1年内償還予定の社債	5,260	5,260
1年内返済予定の長期借入金	20,571	21,008
リース債務	7	3
未払法人税等	1,606	803
リース・メンテナンス前受金	452	450
賞与引当金	867	485
品質保証引当金	19	17
その他	2,362	5,598
<b>流動負債合計</b>	<b>57,347</b>	<b>76,603</b>
<b>固定負債</b>		
社債	11,230	16,100
長期借入金	51,568	52,996
リース債務	3	1
退職給付に係る負債	2,034	2,128
役員退職慰労引当金	180	242
資産除去債務	524	599
その他	624	2,774
<b>固定負債合計</b>	<b>66,165</b>	<b>74,844</b>
<b>負債合計</b>	<b>123,513</b>	<b>151,447</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	42,956	52,136
自己株式	245	245
<b>株主資本合計</b>	<b>47,045</b>	<b>56,225</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,317	1,633
繰延ヘッジ損益	7	7
為替換算調整勘定	27	49
退職給付に係る調整累計額	46	36
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,292</b>	<b>1,638</b>
新株予約権	37	74
非支配株主持分	-	540
<b>純資産合計</b>	<b>48,375</b>	<b>58,478</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>171,888</b>	<b>209,926</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	94,992	100,642
売上原価	73,869	79,200
売上総利益	21,122	21,441
販売費及び一般管理費		
役員報酬	863	940
給料手当及び賞与	5,462	5,650
賞与引当金繰入額	299	335
退職給付費用	224	254
役員退職慰労引当金繰入額	23	25
貸倒引当金繰入額	15	17
品質保証引当金繰入額	1	2
のれん償却額	185	185
その他	6,855	7,534
販売費及び一般管理費合計	13,898	14,909
営業利益	7,224	6,532
営業外収益		
受取配当金	96	114
仕入割引	42	37
為替差益	105	137
その他	101	235
営業外収益合計	344	525
営業外費用		
支払利息	54	61
支払手数料	16	18
その他	34	34
営業外費用合計	105	114
経常利益	7,463	6,943
特別利益		
固定資産売却益	3	154
投資有価証券売却益	1	0
負ののれん発生益	-	5,870
受取保険金	-	24
特別利益合計	5	6,049
特別損失		
固定資産除売却損	47	58
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	47	99
災害による損失	40	1
事業整理損	-	84
特別損失合計	138	245
税金等調整前四半期純利益	7,329	12,748
法人税、住民税及び事業税	2,334	2,293
法人税等調整額	287	59
法人税等合計	2,621	2,233
四半期純利益	4,707	10,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,707	10,503

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,707	10,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	315
繰延ヘッジ損益	46	0
為替換算調整勘定	45	24
退職給付に係る調整額	2	9
その他の包括利益合計	200	349
四半期包括利益	4,507	10,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,507	10,849
非支配株主に係る四半期包括利益	-	13



## 【注記事項】

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## 1. 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間においてマルイ工業株式会社及び日東エフシー株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、マルイ工業株式会社、その子会社1社及びその孫会社1社並びに日東エフシー株式会社、その子会社8社及びその孫会社1社を連結の範囲に含めております。

なお、当第3四半期連結会計期間より、日東エフシー株式会社、その子会社8社及びその孫会社1社は連結財務諸表の作成にあたって決算日を9月30日から3月31日に変更しております。

## 2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、日東エフシー株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、同社の関連会社である菱東肥料株式会社、太陽肥料株式会社及び株式会社イシカワを持分法適用の範囲に含めております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	82百万円
電子記録債権	-	631
支払手形	-	131
電子記録債務	-	617

## 2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社7社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	18,200百万円	21,750百万円
借入実行残高	-	-
差引額	18,200	21,750

## 3. 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	- 百万円	1,350百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
減価償却費	12,900百万円	13,238百万円
のれんの償却額	185	185

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	550	23.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	601	25.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	601	25.00	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金
2023年11月6日 取締役会	普通株式	721	30.00	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	44,142	8,413	5,165	26,979	8,772	167	93,640	1,351	94,992	-	94,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	172	472	-	178	5	0	830	0	830	830	-
計	44,315	8,885	5,165	27,158	8,777	167	94,470	1,351	95,822	830	94,992
セグメント利益又は損失( )	5,196	826	757	418	74	100	7,173	34	7,208	15	7,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	43,929	8,485	5,593	27,162	12,422	1,431	99,025	1,616	100,642	-	100,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	176	494	-	165	6	0	843	0	844	844	-
計	44,105	8,980	5,593	27,328	12,428	1,431	99,869	1,617	101,486	844	100,642
セグメント利益又は損失( )	4,318	738	854	358	175	123	6,322	193	6,516	15	6,532

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、マルイ工業株式会社の株式を取得したことに伴い、同社、その子会社1社及びその孫会社1社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、「合成樹脂事業」セグメントの資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、6,435百万円増加しております。また、日東エフシー株式会社の株式を取得したことに伴い、同社、その子会社8社及びその孫会社1社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、「農業関連事業」セグメントの資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、27,862百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において日東エフシー株式会社、その子会社8社及びその孫会社1社を連結の範囲に、同社の関連会社3社を持分法適用の範囲に含めたことから、報告セグメントに「農業関連事業」を追加しております。

これに伴い、従来「その他」に計上していた株式会社イチネン農園及び株式会社イチネン高知日高村農園の業績を「農業関連事業」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (重要な負ののれん発生益)

「合成樹脂事業」セグメントにおいて、マルイ工業株式会社の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に1,683百万円計上しております。また、「農業関連事業」セグメントにおいて、日東エフシー株式会社の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に4,187百万円計上しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (マルイ工業株式会社)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 マルイ工業株式会社

事業の内容 自動車装飾部品の製造及び販売

合成樹脂製品の製造及び販売

金型、合成樹脂等加工用機械、治工具類の設計製造及び販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

マルイ工業株式会社は、国内外において樹脂を利用したエンブレム等の自動車用内外装部品の製造・販売しております。

本件の株式取得に伴い、当社グループの合成樹脂事業とマルイ工業株式会社のそれぞれが持つ樹脂製品の製造ノウハウの共有や製造拠点の相互活用、機械工具販売事業においては製品ラインナップの拡充による収益基盤の強化が期待でき、さらにはマルイ工業株式会社のタイにおける製造・販売拠点を当社グループ全体で活用することにより、当社グループが注力する海外事業の規模拡大に大きく寄与するものと考えております。

## (3) 企業結合日

2023年10月16日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,000百万円
取得原価		3,000

## 4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

## (1) 負ののれん発生益の金額

1,683百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないことから、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

## (日東エフシー株式会社)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日東エフシー株式会社

事業の内容 肥料の製造及び販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

日東エフシー株式会社は、化成肥料、配合肥料等の多種多様な肥料を自社で製造・販売しております。また、自社で保有する試験圃場や土壌分析設備を活用し、肥料の販売のみならず農家への栽培指導も行うなど、農業現場における豊富な知見を有しております。

本件の株式取得に伴い、日東エフシーグループが持つ農業関連の知見、技術を当社グループの農業関連事業の規模拡大及び収益性向上に最大限活かすことができ、さらには肥料事業に係る技術開発力と、

当社グループのケミカル事業が持つ技術力を融合することで、新製品の開発や新規事業領域への進出にも繋げてまいりたいと考えております。

(3) 企業結合日

2023年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年12月1日から2023年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	18,022百万円
取得原価		18,022

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

4,187百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないことから、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	自動車 リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	計		
一時点で移転される財	11,859	8,413	4,750	26,979	8,772	167	60,942	1,276	62,218
一定の期間にわたり移転される財	4,363	-	415	-	-	-	4,778	-	4,778
顧客との契約から生じる収益	16,222	8,413	5,165	26,979	8,772	167	65,721	1,276	66,997
その他の収益 (注2)	27,919	-	-	-	-	-	27,919	74	27,994
外部顧客への売上高	44,142	8,413	5,165	26,979	8,772	167	93,640	1,351	94,992

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注2)	合計
	自動車 リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業 (注1)	計		
一時点で移転される財	10,098	8,485	5,480	27,162	12,422	1,424	65,075	1,541	66,616
一定の期間にわたり移転される財	4,390	-	113	-	-	-	4,504	-	4,504
顧客との契約から生じる収益	14,489	8,485	5,593	27,162	12,422	1,424	69,579	1,541	71,121
その他の収益 (注3)	29,440	-	-	-	-	6	29,446	74	29,521
外部顧客への売上高	43,929	8,485	5,593	27,162	12,422	1,431	99,025	1,616	100,642

(注)1. 当第3四半期連結会計期間において、日東エフシー株式会社、その子会社8社及びその孫会社1社を連結の範囲に、関連会社3社を持分法適用の範囲に含めたことから、報告セグメントに「農業関連事業」を追加しております。

これに伴い、従来「その他」に計上していた農産物の生産販売を「農業関連事業」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

3. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	196円11銭	436円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,707	10,503
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,707	10,503
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,006	24,052
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	195円84銭	435円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	32	78
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

2023年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・721百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2023年11月30日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 聡
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	葉山 良一
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務

諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。